

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2025年4月時）〉

業況：仕入単価は低下したが売上は減少し、採算は悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2025年1月時調査）に比べ▲6.6^{ポイント}の0.0と悪化し、先行き（2025年7月時予想）も今期比▲10.7^{ポイント}の▲10.7と悪化の見通し。
- ・売上 DI は前回比▲1.8^{ポイント}の3.3と減少し、先行きも今期比▲0.7^{ポイント}の2.6と減少の見通し。
- ・採算 DI は前回比▲4.8^{ポイント}の▲17.9と悪化したが、先行きは今期比+2.6^{ポイント}の▲15.3と改善する見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+0.1^{ポイント}の19.7と上昇したが、先行きは今期比▲5.8^{ポイント}の13.9と低下の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比▲3.5^{ポイント}の41.4と低下し、先行きも今期比▲5.6^{ポイント}の35.8と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回比+7.3^{ポイント}の▲0.7と増加したが、先行きは今期比▲7.9^{ポイント}の▲8.6と減少の見通し。
- ・在庫 DI は前回比+10.9^{ポイント}の8.0と増加したが、先行きは今期比▲4.6^{ポイント}の3.4と減少の見通し。
- ・今期は、仕入単価は低下したが、売り上げが減少し採算が悪化して業況全般も悪化した。先行きは、売上、引き合いともに減少する見通しであり、業況全般も悪化の見通しとなった。

資金繰り・設備・雇用：資金繰りは悪化し、設備不足・人手不足は改善

- ・資金繰り DI は前回比▲0.6^{ポイント}の▲8.6と悪化し、先行きも今期比▲5.3^{ポイント}の▲13.9と悪化の見通し。
- ・設備 DI は前回比+9.0^{ポイント}の▲2.6と改善したが、先行きは今期比▲2.7^{ポイント}の▲5.3と悪化の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比+2.5^{ポイント}の▲39.5と改善し、先行きも今期比+4.4^{ポイント}の▲35.1と改善するが、引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比▲4.3^{ポイント}の0.0と減少し、先行きも今期比▲1.3^{ポイント}の▲1.3と減少の見通し。賃金 DI は前回比▲4.1^{ポイント}の26.3と減少したが、先行きは今期比+12.8^{ポイント}の39.1と増加の見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が56.6%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が48.7%であった。2番目に多かったのが「採算悪化」の41.4%であり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」が25.0%であった。3番目に多かったのが「売上減少・停滞」の39.5%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が30.3%であった。

価格転嫁の実施状況

- ・価格転嫁の実施状況で、最も多かったものは、「一部の取引先に対して価格転嫁を実施している」が36.8%であった。2番目に多かったものは「価格転嫁を試みているが、十分に実施できていない」が33.6%であった。

価格転嫁をする際に課題となる項目

- ・価格転嫁をする際に課題となる項目について、最も多かったものは、「他社との価格競争が厳しい」が29.8%であった。2番目に多かったものは「販売先との交渉が困難」が25.8%であった。

業況全般

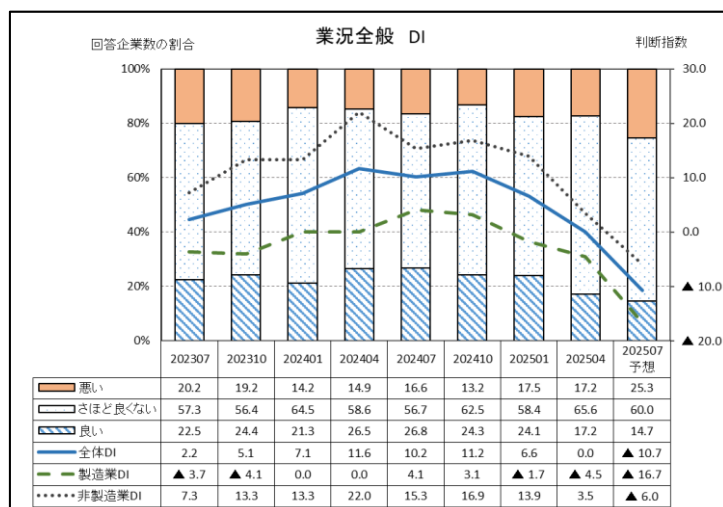
業況全般 DI は前回に比べ悪化し、先行きも悪化する見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、0.0（前回比▲6.6^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲4.5（同▲2.8^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も 3.5（同▲10.4^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲10.7（今期比▲10.7^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲16.7（同▲12.2^{ポイント}）と悪化する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲6.0（同▲9.5^{ポイント}）と悪化する見通しである。

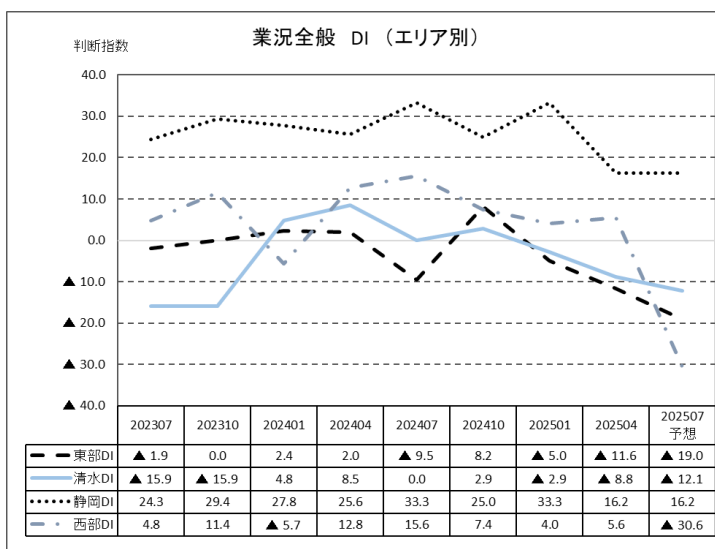


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、西部エリアが改善したが、東部エリア、清水エリア、静岡エリアは悪化した。先行きは静岡エリアは同水準、東部エリア、清水エリア、西部エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、西部 DI が 5.6（前回比+1.6^{ポイント}）と改善したが、東部 DI が▲11.6（同▲6.6^{ポイント}）、清水 DI が▲8.8（同▲5.9^{ポイント}）静岡 DI が 16.2（同▲17.1^{ポイント}）と悪化した。

また、先行きについては、静岡エリアは同水準の見通しであるが、東部エリア、清水エリア、西部エリアは悪化する見通しである。



売上

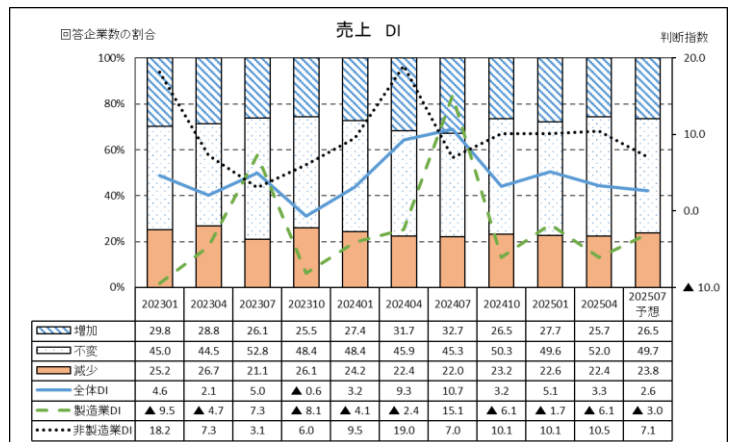
売上 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は、3.3（前回比▲1.8^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲6.1（同▲4.4^{ポイント}）と減少したが、非製造業 DI は10.5（同+0.4^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は2.6（今期比▲0.7^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.0（同+3.1^{ポイント}）と増加する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは7.1（同▲3.4^{ポイント}）と減少する見通しである。



採算

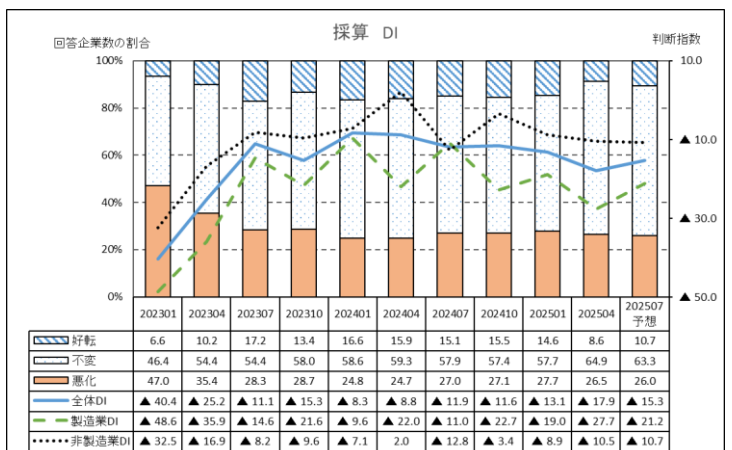
採算 DI は前回に比べ悪化した、先行きは改善の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は、▲17.9（前回比▲4.8^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲27.7（同▲8.7^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も▲10.5（同▲1.6^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲15.3（今期比+2.6^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲21.2（同+6.5^{ポイント}）と改善する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲10.7（同▲0.2^{ポイント}）と悪化する見通しである。



販売単価

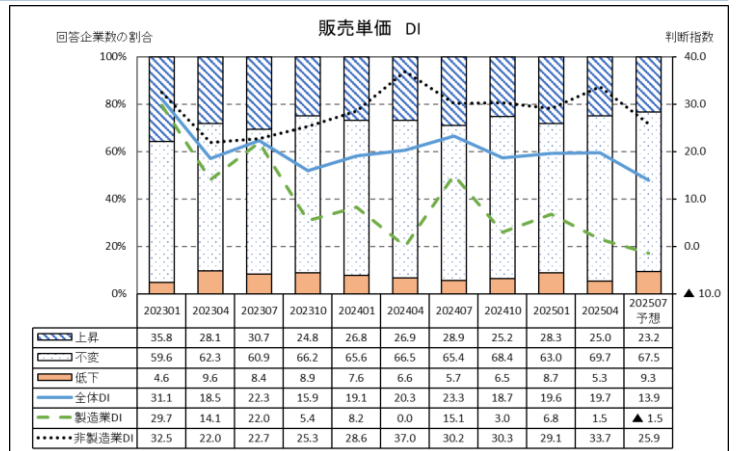
販売単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

今期の販売単価 DI における全体 DI は、19.7(前回比+0.1^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 1.5 (同▲5.3^{ポイント}) と低下したが、非製造業 DI は 33.7 (同+4.6^{ポイント}) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 13.9 (今期比▲5.8^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲1.5 (同▲3.0^{ポイント}) と低下する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 25.9 (同▲7.8^{ポイント}) と低下する見通しである。



仕入単価

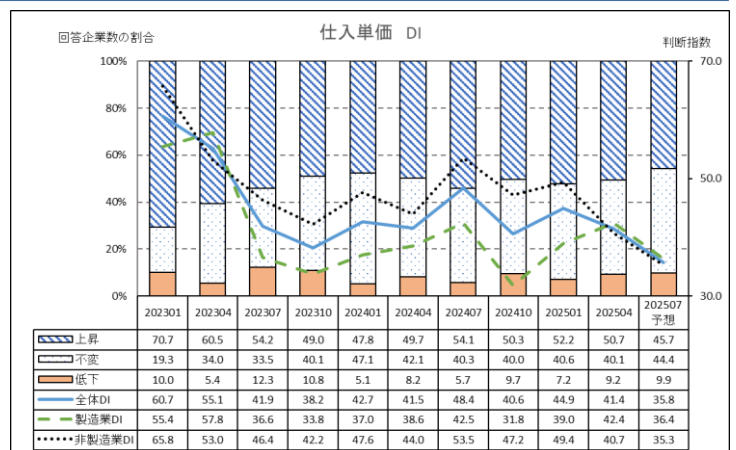
仕入単価 DI は前回に比べ低下し、先行きも低下の見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は、41.4(前回比▲3.5^{ポイント}) と低下した。

製造業 DI は 42.4 (同+3.4^{ポイント}) と上昇したが、非製造業 DI は 40.7 (同▲8.7^{ポイント}) と低下した。

先行きでは、全体 DI は 35.8(今期比▲5.6^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 36.4 (同▲6.0^{ポイント}) と低下する見通しであり、非製造業 DI も 35.3 (同▲5.4^{ポイント}) と低下する見通しである。



引き合い

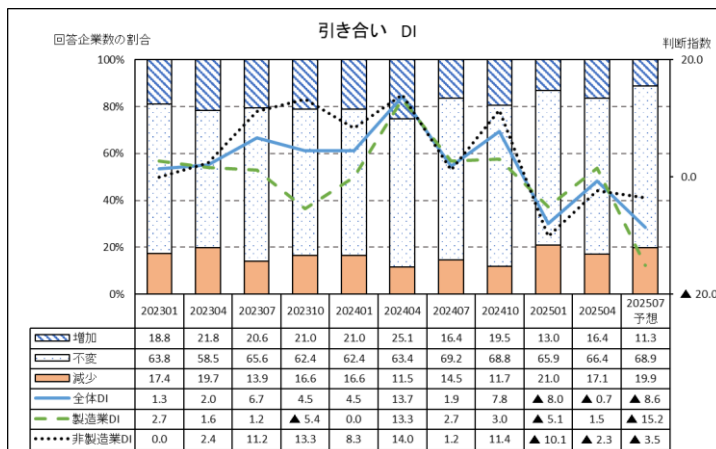
引き合い DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は、▲0.7（前回比+7.3^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 1.5（同+6.6^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も▲2.3（同+7.8^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は▲8.6（今期比▲7.9^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲15.2（同▲16.7^{ポイント}）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲3.5（同▲1.2^{ポイント}）と減少する見通しである。



在庫

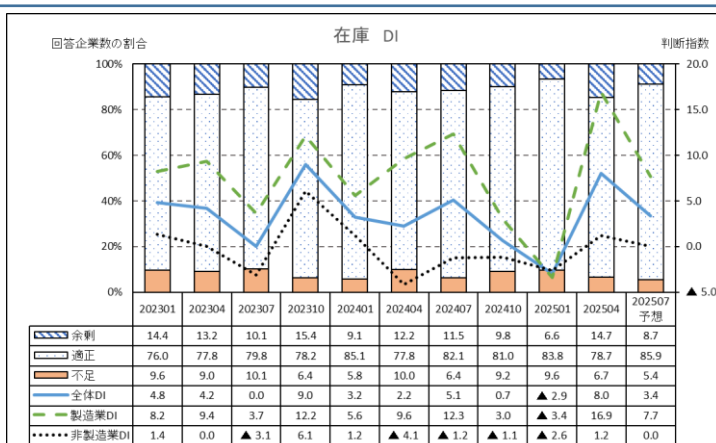
在庫 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は、8.0（前回比+10.9^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 16.9（同+20.3^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も 1.2（同+3.8^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 3.4（今期比▲4.6^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 7.7（同▲9.2^{ポイント}）と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 0.0（同▲1.2^{ポイント}）と減少する見通しである。



資金繰り

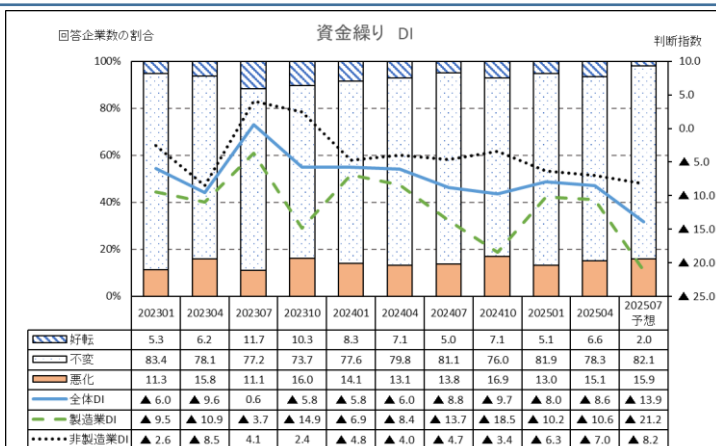
資金繰り DI は前回に比べ悪化し、先行きも悪化する見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は、▲8.6（前回比▲0.6^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲10.6（同▲0.4^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も▲7.0（同▲0.7^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲13.9（今期比▲5.3^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲21.2（同▲10.6^{ポイント}）と悪化する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲8.2（同▲1.2^{ポイント}）と悪化する見通しである。



設備

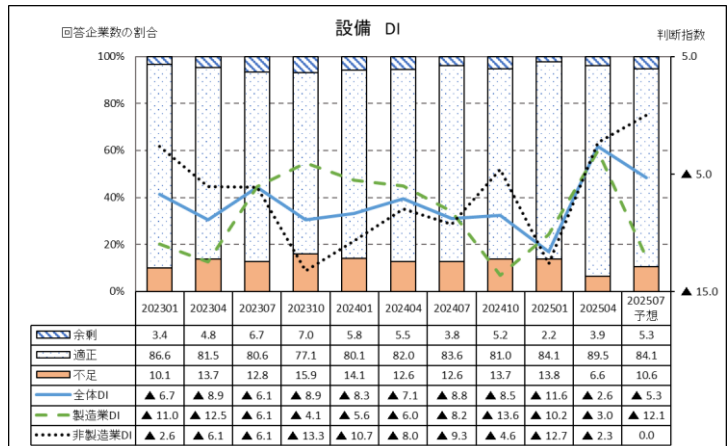
設備 DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は、▲2.6（前回比+9.0^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲3.0（同+7.2^{ポイント}）と改善し、非製造業 DI も▲2.3（同+10.4^{ポイント}）と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲5.3（今期比▲2.7^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲12.1（同▲9.1^{ポイント}）と悪化する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 0.0（同+2.3^{ポイント}）と改善する見通しである。

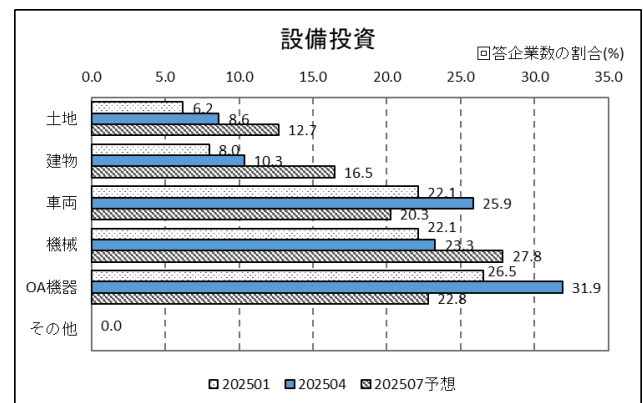


設備投資（複数回答可）

設備投資については、先行きも機械、OA 機器、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 31.9%、車両 25.9%、機械 23.3%、建物 10.3%、土地 8.6%であった。

先行きでは、機械 27.8%、OA 機器 22.8%、車両 20.3%、建物 16.5%、土地 12.7%に設備投資する見通しである。



投資意欲

「変わらず」が 50.7%、「やや消極的」が 13.4%、「消極的」が 11.9%、「積極的」が 6.0%と増加し、「やや積極的」が 17.9%と減少した

今期の投資意欲の状況は、

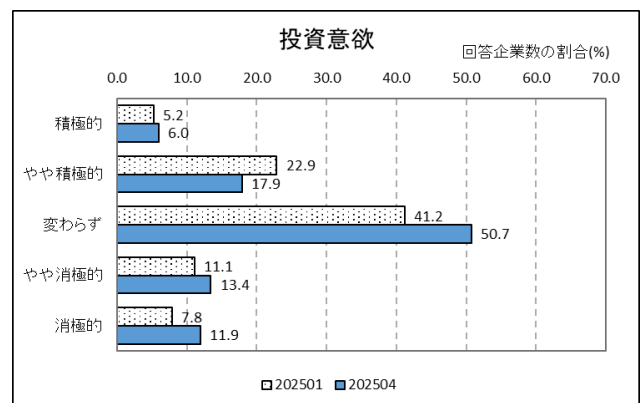
「積極的」6.0%（前回比+0.8^{ポイント}）、

「やや積極的」17.9%（同▲5.0^{ポイント}）、

「変わらず」50.7%（同+9.5^{ポイント}）、

「やや消極的」13.4%（同+2.3^{ポイント}）、

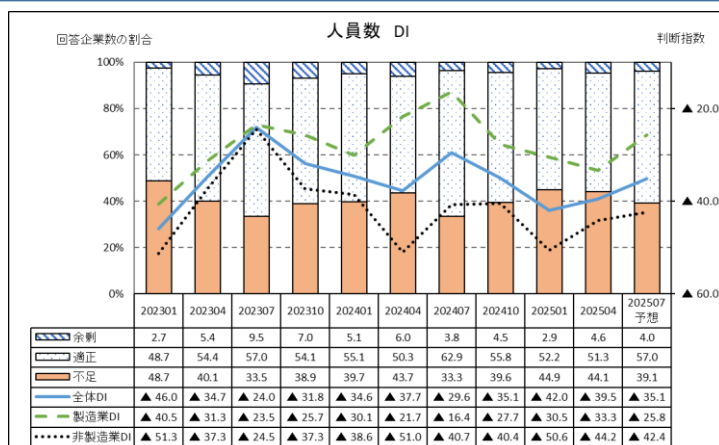
「消極的」11.9%（同+4.1^{ポイント}）であった。



人員数

人員数 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通しだが人手不足は続く

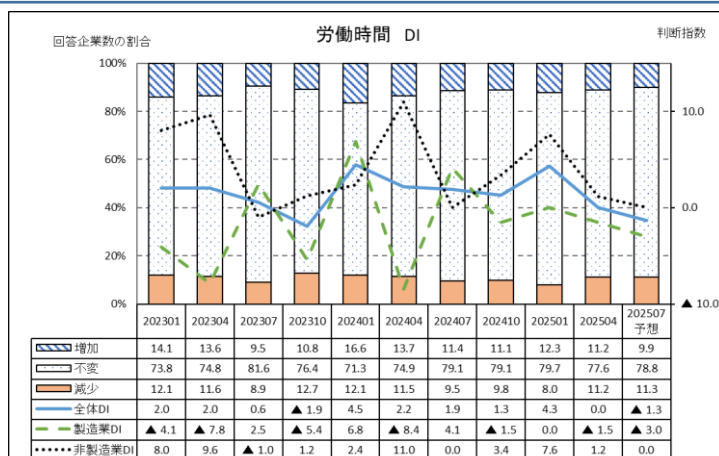
今期の人員数 DI における全体 DI は、▲39.5（前回比+2.5^{ポイント}）と改善した。製造業 DI は▲33.3（同▲2.8^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI は▲44.2（同+6.4^{ポイント}）と改善したもの、人手不足は続く。先行きでは、全体 DI は▲35.1（今期比+4.4^{ポイント}）と改善するが、人手不足は続く見通しである。製造業 DI の先行きは▲25.8（同+7.5^{ポイント}）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲42.4（同+1.8^{ポイント}）と改善する見通しである。



労働時間

労働時間 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

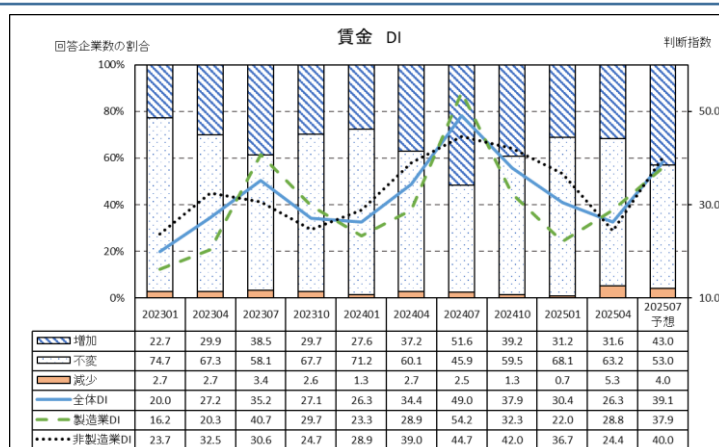
今期の労働時間 DI における全体 DI は、0.0（前回比▲4.3^{ポイント}）と減少した。製造業 DI は▲1.5（同▲1.5^{ポイント}）と減少し、非製造業 DI も 1.2（同▲6.4^{ポイント}）と減少した。先行きでは、全体 DI は▲1.3（今期比▲1.3^{ポイント}）と減少する見通しである。製造業 DI の先行きは▲3.0（同▲1.5^{ポイント}）と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 0.0（同▲1.2^{ポイント}）と減少する見通しである。



賃金

賃金 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は、26.3（前回比▲4.1^{ポイント}）と減少した。製造業 DI は 28.8（同+6.8^{ポイント}）と増加したが、非製造業 DI は 24.4（同▲12.3^{ポイント}）と減少した。先行きでは、全体 DI は 39.1（今期比+12.8^{ポイント}）と増加する見通しである。製造業 DI の先行きは 37.9（同+9.1^{ポイント}）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 40.0（同+15.6^{ポイント}）と増加する見通しである。

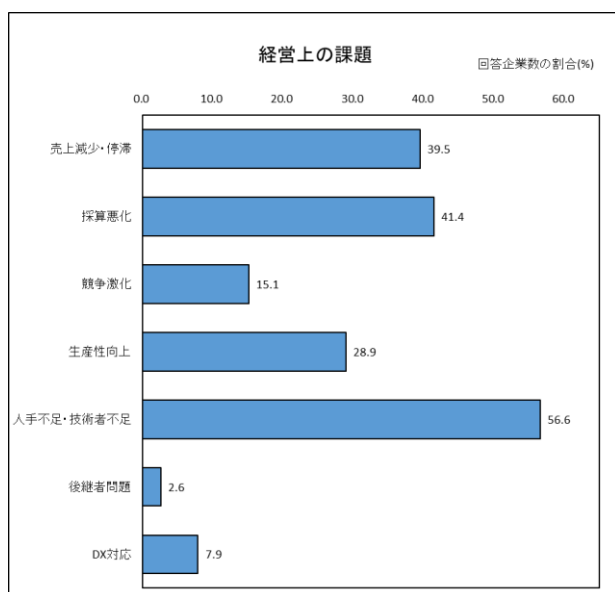


経営上の課題（２つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったものは「人手不足・技術者不足」が56.6%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が48.7%、「人材育成・教育の充実」が23.0%、「女性の業務範囲の拡大」が16.4%、「外国人の採用」が13.2%であった。

２番目に多かったものは「採算悪化」が41.4%であり、対応方針として「受注単価の底上げ」が25.0%、「収益力確保」が23.7%、「仕入原価節減」が13.8%、「人件費削減・経費削減」が11.2%であった。

「売上減少・停滞」は39.5%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が30.3%、「販売強化のための増員」が6.6%、「新規事業の取り組み・M&A（買）の検討」が5.9%であった。

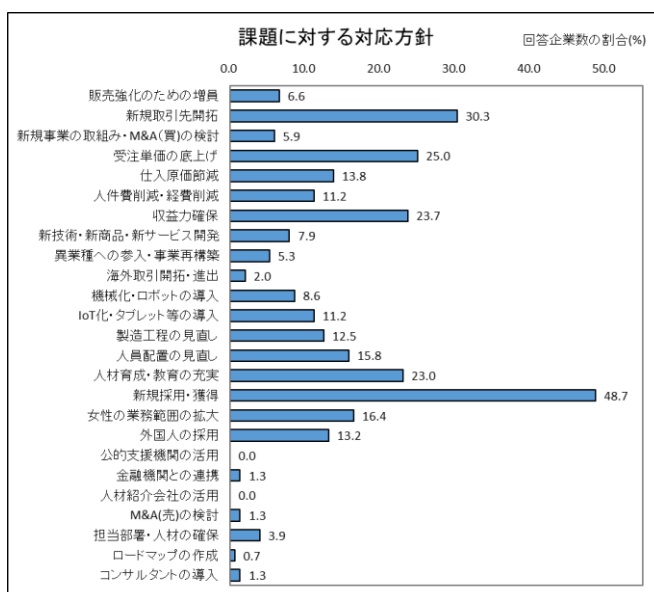


「生産性向上」は28.9%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が15.8%、「製造工程の見直し」が12.5%、「IoT化・タブレット等の導入」が11.2%、「機械化・ロボットの導入」が8.6%であった。

「競争激化」は15.1%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が7.9%、「異業種への参入・事業再構築」が5.3%、「海外取引開拓・進出」が2.0%であった。

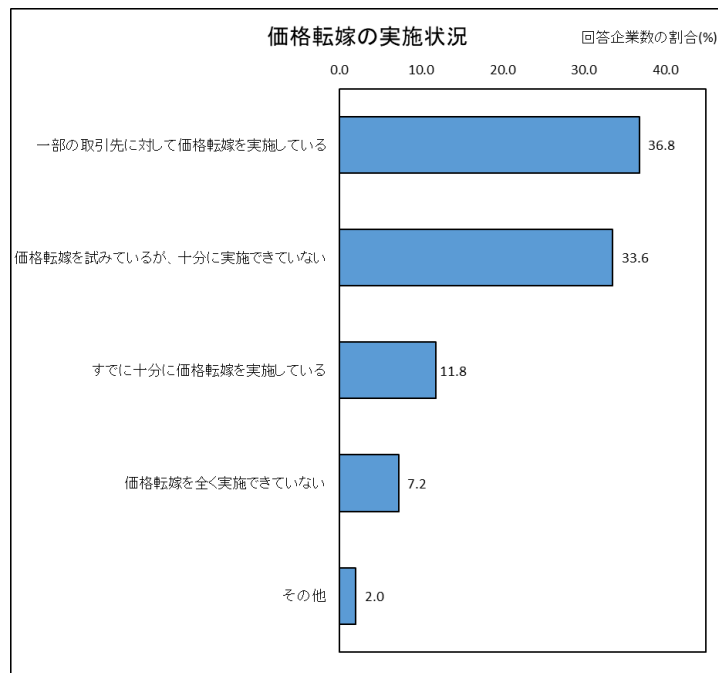
「DX対応」は7.9%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が3.9%、「コンサルタントの導入」が1.3%、「ロードマップの作成」が0.7%であった。

「後継者問題」は2.6%であり、対応方針として「金融機関との連携」「M&A（売）の検討」がいずれも1.3%であった。



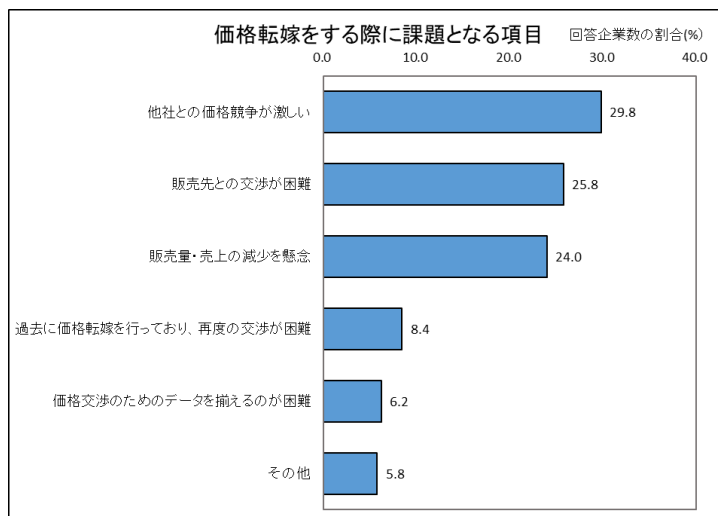
価格転嫁の実施状況

価格転嫁の実施状況について、最も多かったものは、「一部の取引先に対して価格転嫁を実施している」が36.8%であった。2番目に多かったものは「価格転嫁を試みているが、十分に実施できていない」が33.6%であった。次いで「すでに十分に価格転嫁を実施している」が11.8%、「価格転嫁を全く実施できていない」が7.2%、「その他」が2.0%であった。



価格転嫁をする際に課題となる項目

価格転嫁をする際に課題となる項目について、最も多かったものは、「他社との価格競争が厳しい」が29.8%であった。2番目に多かったものは「販売先との交渉が困難」が25.8%であった。以下、「販売量・売上の減少を懸念」が24.0%、「過去に価格転嫁を行っており、再度の交渉が困難」が8.4%、「価格交渉のためのデータを揃えるのが困難」が6.2%、「その他」が5.8%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	順調に推移している。	例年ゴールデンウィークにかけて、需要が増加する。
木材・木製品製造業	主要取引先の受注に加え、既存取引先への営業活動により、新たな受注を獲得できている。	仕事の引き合いはあるが受け入れ体制がとれておらず、人員配置の見直し等、業務の効率化を図り対応できる体制を整えていく。
パルプ・紙・紙加工品製造業	業界では、値上げの動きがあるが、実際の先行きは不透明である。	良い部門、悪い部門が存在し、全体としては変わらない見通しである。不透明感が強い。
金属製品製造業	現状はさほど変わらない 引き合いは多少増加している。	アメリカの関税問題で世界が影響を受ける中、日本はどう対応するか、国の舵取りが重要である。
一般機械器具製造業	現在は安定した受注がある。	3ヶ月後位までは順調な見通しだが、その先はトランプ関税の影響を受け受注が激減する見込み。
自動車・同部品製造業	北米向けの在庫が減少してきた事により、徐々に受注数が回復している。	トランプ政権による関税影響が不透明なため、今後の見通しは不透明である。
建設業	基本的に大きな変化は見られないが、足元の引き合いはやや弱含んでいる印象がある。	新築住宅市場の低下を懸念している。
不動産業	直近3ヶ月での業況はあまり変化がない。事業用物件は大型物件の引き合いは多いが、小面積の事業用物件の引き合いは減少している。相続した住宅の売却依頼は増えている。	1,000坪以上の工場用地等の事業用案件は、物件数が不足しており需要の変化は少ない。建設工事費の高騰の影響で、土地の購入を伴う住宅新築件数は今以上に減少する見通し。
卸・小売業	価格転嫁が行いやすいため、粗利は一定確保できている。足下景況感の悪化により、飲食店の売上減から、出荷数量は減少している。	取引先の休廃業もあり、売上増加を見込みにくい環境となっている。
物流・運輸業	売上は減少しており、人件費等の運送原価の上昇やタイヤなど備品の値上げ、燃料代の上昇等により採算が悪化している。	価格転嫁の交渉をさらに進めて改善させたい。
医療・福祉	人件費の上昇を価格転換しきれない。	グローバル経済の煽りを日本経済が受ける影響で、どの経費が上昇するのか、先行き不透明。
その他サービス業	入場料引き上げにより売上高・利益は堅調。入園者数が10%ほど減少傾向にあり課題。	国内景気の不透明さから売り上げの上昇が見通しづらい。

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食料品製造業	慢性的に人材不足が続いている。	日本人の採用が困難なため、外国人にアプローチしていく。
木材・木製品製造業	物価上昇分をベースアップに反映した。	中途採用を増加していく方針である。
パルプ・紙・紙加工品製造業	昇給は実施せざるをえない。採用は厳しい。	現状の考え方と、基本的には変わらない。
金属製品製造業	受注した生産台数が減少したため、残業時間が短縮された。	熟練工が退職するため製作台数が減少する見通しで、受注量が減少する見込みである。
一般機械器具製造業	人員不足で募集をかけているがなかなか希望に叶う人が見つからない。4月より賃上げを実施。	管理職が介護休暇を取ることで、サポートをする担当者の残業が増加する可能性がある。
自動車・同部品製造業	賃金増加分を単価に反映出来ない。	賃金増加が難しい。
建設業	採用は変わらず苦戦。人員確保のため、やむを得ず賃金についても見直しをせざるを得ない。	4月入社の新規採用者がおり、人手不足は多少解消される見込みである。
卸・小売業	労働力不足が続く。賃金を上げ、応募は増えてきている。	中途採用を強化し、応募は増加。採用は2割程度である。
物流・運輸業	若手の運転手が集まらない。	離職率が少し改善傾向である。
医療・福祉	交代勤務の人員が見つからない。	外国人技能実習生や障害者、高齢者の採用でカバーしていく方針である。
その他サービス業	適正人員が確保されている。	最低賃金の上昇分程度のベースアップを実施する。

調査の概要

調査時点：2025 年 4 月 7 日～4 月 18 日

調査方法：郵送による記名アンケート方式

及び WEB による回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220 社

回答企業：152 社

回答率：69.0%

コード番号	業種名	先数
11	飲食料品製造業	10
12	木材・木製品製造業	5
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	8
14	化学工業	1
15	金属製品製造業	13
16	一般機械器具製造業	11
17	自動車・同部品製造業	13
18	その他製造業	5
21	建設業	20
22	不動産業	8
31	卸・小売業	18
41	物流・運輸業	15
51	医療・福祉	13
52	その他サービス業	12
	計	152

株式会社清水地域経済研究センター 発行日 2025 年 5 月 7 日 〒424-0941 静岡県静岡市清水区富士見町 2 番 1 号 Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011 E-mail smz-center@smz-kenkyu.jp 杉山・福井
--